



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 裕樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 川津 智典

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	490,919	1.9	2,932	—	13,135	—	9,370	—
2021年3月期	481,645	△22.7	△16,354	—	△8,146	—	△28,769	—

(注) 包括利益 2022年3月期 8,721百万円 (—%) 2021年3月期 △24,232百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	47.65	44.53	2.5	1.1	0.6
2021年3月期	△146.29	—	△7.4	△0.7	△3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,257百万円 2021年3月期 1,253百万円

(注) 2021年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,186,897	411,132	32.3	1,949.33
2021年3月期	1,191,131	407,512	31.2	1,891.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 383,323百万円 2021年3月期 372,014百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	39,320	△39,027	△3,339	50,430
2021年3月期	19,685	△44,235	49,413	53,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	2,458	26.2	0.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		24.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	264,000	17.7	9,000	—	9,500	276.2	6,000	490.6	30.51
通期	547,000	11.4	21,000	616.2	22,000	67.5	16,000	70.8	81.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	196,700,692 株	2021年3月期	196,700,692 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	56,849 株	2021年3月期	50,559 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	196,647,054 株	2021年3月期	196,656,567 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	85,225	8.8	4,627	—	5,980	—	4,696	—
2021年3月期	78,316	△28.6	△3,604	—	△3	—	△13,130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	23.88	22.32
2021年3月期	△66.76	—

(注)2021年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	867,512	280,472	32.3	1,426.13
2021年3月期	861,667	278,202	32.3	1,414.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 280,472百万円 2021年3月期 278,202百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,400	7.2	8,400	81.5	8,400	40.5	8,100	72.5	41.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・決算説明会の資料の入手方法について

当社は、2022年5月26日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、引続き厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除以降は、経済活動の段階的な正常化を背景に、景気は持ち直しの動きが見られるものの、感染再拡大等の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、安全を最優先にした事業運営の継続と収支改善等に努めました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、営業収益は、レジャー・サービス事業などでの増収により490,919百万円（前期比1.9%増）となりました。営業損益は、燃料費が増加したものの、前期と比べ19,287百万円収支改善し、2,932百万円の利益となりました。経常損益は、営業損益の改善に加え、営業外損益が改善し、前期に比べ21,281百万円収支改善し13,135百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、固定資産売却益の増加や減損損失の減少などにより前期に比べ38,140百万円収支改善し9,370百万円の利益となりました。

セグメント別の主な取組み及び経営成績は、次のとおりであります。

①交通事業

〔主な取組み〕

鉄軌道事業では、当社は、都市計画事業の一環として、知立駅付近など5ヵ所で高架化工事を進め、布袋駅付近の工事が完了したほか、喜多山駅付近では、上り線の高架への切替えが完了しました。このほか、岡崎公園前駅や本笠寺駅等でバリアフリー化工事を実施するなど、引続き安全面の強化やお客さまサービスの向上に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2回のダイヤ改正を行うなど、輸送力の適正化を図りました。営業施策面では、「名鉄グループ沿線観光活性化プロジェクト」を始動し、地域と一体となって、観光資源の発掘や誘客による沿線地域の活性化に努めました。このほか、目的地までの移動手段の検索や各種チケットの購入・決済機能等を備えた、エリア版Ma a Sアプリ「Cent X（セントエックス）」のサービスを開始し、利便性の向上に努めました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、新型コロナワクチンの大規模集団接種会場への輸送を受託するなど、需要に応じた契約輸送の強化を図ったほか、一部の高速バス路線において変動制運賃（ダイナミックプライシング）を導入し、収益力の向上や需要の適正化に努めました。また、名鉄観光バス(株)は、東京オリンピック・パラリンピック輸送など足元の需要を獲得しつつ、車両数の削減や要員の適正化等による、経営の効率化を図りました。

タクシー事業では、会社分割による当社タクシーグループの事業再編を行い、タクシー事業全体の経営の効率化と競争力の強化を図りました。

〔経営成績〕

交通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響が前期から縮小したことにより115,745百万円（前期比10.2%増）となり、営業損益は、増収に加え、人件費や修繕費の減少もあり、前期に比べ12,905百万円収支改善し4,960百万円の損失となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	71,107	64,935	9.5	△414	△7,978	—
バス事業	30,314	26,593	14.0	△2,799	△6,350	—
タクシー事業	16,463	15,804	4.2	△1,899	△3,716	—
調整額	△2,139	△2,339	—	152	178	—
計	115,745	104,995	10.2	△4,960	△17,866	—

②運送事業

〔主な取組み〕

トラック事業では、当社は、機動的なグループ経営体制を構築し、収益力強化を図るため、名鉄運輸(株)に対し、株式公開買付け（TOB）を実施しました。

〔経営成績〕

運送事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期から貨物取扱量が回復したことにより134,766百万円（前期比4.6%増）となり、営業利益は、燃料費の増加によりトラック事業は減益となったものの、海運事業の収支改善により3,086百万円（前期比31.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	154,789	149,776	3.3	3,165	3,591	△11.8
海運事業	14,005	12,655	10.7	△170	△1,307	—
調整額	△34,027	△33,530	—	91	66	—
計	134,766	128,901	4.6	3,086	2,350	31.3

③不動産事業

〔主な取組み〕

不動産賃貸業では、当社は、駅商業施設「μPLAT(ミュープラット)」を神宮前駅に開業したほか、「meLiV(メリヴ)」ブランドの賃貸マンションを神宮前駅と刈谷駅に開業するなど、魅力ある沿線・地域づくりを推進しました。また、不動産分譲業では、名鉄不動産(株)は、「エムズシティ鳴子プレディア」の販売を行うなど、沿線における分譲マンション開発に取り組みました。

なお、当社は、不動産事業のさらなる強化を目的に、会社分割により、当社の不動産事業を名鉄不動産(株)と統合するなどの不動産事業の再編の準備を進めました。

〔経営成績〕

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業における駐車場利用の増加や賃貸物件の開発に加え、分譲土地販売の増加により89,416百万円（前期比4.7%増）となり、営業利益は、不動産賃貸業の増収により11,085百万円（前期比3.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	45,649	43,246	5.6	8,509	5,775	47.4
不動産分譲業	36,658	35,422	3.5	2,118	2,293	△7.7
不動産管理業	13,182	14,551	△9.4	503	393	28.0
調整額	△6,074	△7,816	—	△46	2,204	—
計	89,416	85,402	4.7	11,085	10,667	3.9

④レジャー・サービス事業

〔主な取組み〕

ホテル業では、(株)名鉄ホテルマネジメント犬山は、東海地区初進出のハイクラスホテル「ホテルインディゴ犬山有楽苑」を、(株)名鉄犬山ホテルは、地域体感型ホテル「ホテルミュースタイル 犬山エクスペリエンス」を、それぞれ犬山市に開業しました。これらのホテルの開業を契機に、犬山エリアが滞在型観光地となることを目指し、地域と共に観光活性化に取り組んでまいります。このほか、当社ホテルグループ各社を傘下に持つ中間持株会社、(株)名鉄ホテルホールディングスを設立し、各社間の連携強化と、柔軟かつ迅速に事業環境の変化に対応するための体制を構築しました。

旅行業では、名鉄観光サービス(株)は、教育旅行など専門性の高い分野や自治体の新型コロナワクチン接種事業の受託等で収益の確保に努めつつ、支店やカウンターの統廃合や人員の適正化を進め、経営の効率化を図りました。

〔経営成績〕

レジャー・サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響が前期から縮小したことにより47,572百万円（前期比137.8%増）となり、営業損益は、新規開業に伴う費用の増加などによりホテル業は収支が悪化したものの、旅行業の収支改善により、前期と比べ4,623百万円収支改善し8,385百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	9,352	5,912	58.2	△5,941	△4,738	—
観光施設事業	12,886	10,821	19.1	△1,093	△2,013	—
旅行業	25,819	3,732	591.7	△1,326	△6,258	—
調整額	△486	△459	—	△24	2	—
計	47,572	20,007	137.8	△8,385	△13,008	—

⑤流通事業

〔主な取組み〕

(株)名鉄百貨店は、本店において、中部地区初出店の高級スーパーマーケット「紀ノ国屋」や、シェアラウンジを併設した生活提案型書店「TSUTAYA BOOKSTORE」を誘致するなど、売場のリニューアルを行い、集客力の向上に努めました。

〔経営成績〕

流通事業の営業収益は、原油価格の上昇による石油販売収入の増加があったものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用や百貨店業で前期に子会社を譲渡した影響により64,652百万円（前期比41.9%減）となり、営業損益は、輸入車販売業の収支改善などにより、前期と比べ130百万円収支改善し2,054百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	16,274	43,048	△62.2	△2,611	△2,389	—
その他物品販売	48,502	69,199	△29.9	455	204	122.8
調整額	△124	△975	—	101	0	—
計	64,652	111,272	△41.9	△2,054	△2,185	—

⑥航空関連サービス事業

〔経営成績〕

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業の受注増加などにより23,364百万円（前期比1.7%増）となり、営業利益は、ヘリコプター事業での収支悪化により1,453百万円（前期比25.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	23,747	23,334	1.8	1,448	1,952	△25.8
調整額	△383	△351	—	5	7	—
計	23,364	22,983	1.7	1,453	1,959	△25.8

⑦その他の事業

〔経営成績〕

その他の事業の営業収益は、システム関連の受注増加などにより46,560百万円（前期比1.5%増）となり、営業利益は、増収により1,971百万円（前期比12.5%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	24,983	25,807	△3.2	1,043	1,041	0.2
その他事業	22,394	20,674	8.3	953	702	35.8
調整額	△816	△619	—	△26	8	—
計	46,560	45,862	1.5	1,971	1,752	12.5

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、分譲マンション建設等により分譲土地建物が増加した一方、減価償却費などにより有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ4,233百万円減少し1,186,897百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行などにより有利子負債が増加した一方で、鉄道高架化工事の完了等により前受金が、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金がそれぞれ減少したことなどにより、前期末に比べ7,853百万円減少し775,765百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ3,620百万円増加し411,132百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,028百万円減少し、50,430百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上したことなどにより、前期に比べ19,634百万円増加し39,320百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入の増加などにより、5,207百万円増加し△39,027百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の減少などにより、52,752百万円減少し△3,339百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染防止のための行動制限等が長期化するなか、当社グループにおいても交通事業やレジャー・サービス事業を中心に、幅広い事業セグメントでその影響を受けています。このような状況下において、当社グループは、名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」の目標指標達成に向けて、計画的に諸施策を推進してまいります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染者数は一定数発生し続けるものの、国内の経済活動は2022年度中頃に向けて緩やかに回復し、下期から正常化するとの仮定を置き、業績予想を算定いたしました。

計画2年目となる2023年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、交通事業、レジャー・サービス事業を中心に全事業で増収となり、全体で547,000百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。営業利益は、不動産事業などで費用増加による減益を見込むものの、交通事業、レジャー・サービス事業の回復を主因として21,000百万円（前年比616.2%増）を見込んでおります。経常利益は、各種助成金等の減少により営業外損益の悪化を見込むものの、営業増益により22,000百万円（前年比67.5%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常増益により16,000百万円（前年比70.8%増）を見込んでおります。

また、利益配分につきましては、当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としておりますが、今後の業績や経営環境、財政状態（内部留保の充実）等、様々な観点から検討し、期末配当予想は1株当たり20円としております。

なお、今回公表いたしました業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,019	50,927
受取手形及び売掛金	61,829	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	58,877
短期貸付金	1,968	1,871
分譲土地建物	64,617	73,181
商品及び製品	6,154	5,427
仕掛品	1,846	675
原材料及び貯蔵品	4,566	4,620
その他	20,282	16,196
貸倒引当金	△187	△182
流動資産合計	215,097	211,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	296,888	307,840
機械装置及び運搬具（純額）	82,583	79,359
土地	359,179	356,040
リース資産（純額）	11,625	12,000
建設仮勘定	73,951	61,990
その他（純額）	7,199	7,933
有形固定資産合計	831,429	825,163
無形固定資産		
施設利用権	5,379	7,040
のれん	854	660
リース資産	75	335
その他	2,912	3,063
無形固定資産合計	9,222	11,099
投資その他の資産		
投資有価証券	101,642	101,661
長期貸付金	485	431
繰延税金資産	16,772	19,732
その他	16,858	17,714
貸倒引当金	△376	△501
投資その他の資産合計	135,382	139,037
固定資産合計	976,033	975,301
資産合計	1,191,131	1,186,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,424	67,091
短期借入金	53,920	38,257
コマーシャル・ペーパー	-	36,000
1年内償還予定の社債	25,000	-
リース債務	1,727	2,132
未払法人税等	2,808	5,388
従業員預り金	20,680	20,459
賞与引当金	5,088	5,193
整理損失引当金	178	20
商品券等引換引当金	1,739	349
その他	98,212	89,620
流動負債合計	281,782	264,512
固定負債		
社債	215,100	225,100
長期借入金	156,355	155,296
リース債務	11,384	11,781
繰延税金負債	3,770	4,646
再評価に係る繰延税金負債	55,222	55,329
役員退職慰労引当金	1,279	1,141
整理損失引当金	5,963	5,895
商品券等引換引当金	405	-
退職給付に係る負債	32,893	33,620
その他	19,461	18,442
固定負債合計	501,836	511,253
負債合計	783,619	775,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	35,289	38,405
利益剰余金	132,675	142,815
自己株式	△101	△113
株主資本合計	269,022	282,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,402	13,616
繰延ヘッジ損益	183	741
土地再評価差額金	86,853	86,257
為替換算調整勘定	△35	△16
退職給付に係る調整累計額	587	457
その他の包括利益累計額合計	102,991	101,057
非支配株主持分	35,497	27,808
純資産合計	407,512	411,132
負債純資産合計	1,191,131	1,186,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	481,645	490,919
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	451,261	442,132
販売費及び一般管理費	46,739	45,855
営業費合計	498,000	487,987
営業利益又は営業損失(△)	△16,354	2,932
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	1,259	1,171
持分法による投資利益	1,253	3,257
雇用調整助成金	7,175	4,184
雑収入	2,913	5,012
営業外収益合計	12,626	13,648
営業外費用		
支払利息	3,231	2,927
整理損失引当金繰入額	122	52
雑支出	1,064	466
営業外費用合計	4,418	3,445
経常利益又は経常損失(△)	△8,146	13,135
特別利益		
固定資産売却益	441	2,050
工事負担金等受入額	4,378	21,697
投資有価証券売却益	2,520	3,199
その他	572	1,532
特別利益合計	7,913	28,480
特別損失		
固定資産売却損	215	100
減損損失	9,334	1,967
固定資産除却損	639	1,250
投資有価証券売却損	3,327	-
投資有価証券評価損	47	146
整理損失引当金繰入額	1,758	329
工事負担金等圧縮額	3,941	21,140
その他	3,026	610
特別損失合計	22,291	25,546
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,525	16,069
法人税、住民税及び事業税	3,896	7,424
法人税等調整額	1,290	△1,655
法人税等合計	5,186	5,769
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,712	10,300
非支配株主に帰属する当期純利益	1,057	929
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△28,769	9,370

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27,712	10,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,067	△1,646
繰延ヘッジ損益	823	566
土地再評価差額金	-	△308
為替換算調整勘定	△8	19
退職給付に係る調整額	166	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	430	△97
その他の包括利益合計	3,479	△1,578
包括利益	△24,232	8,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,509	7,850
非支配株主に係る包括利益	1,276	871

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	35,266	167,207	△59	303,572
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,158	35,266	167,207	△59	303,572
当期変動額					
剰余金の配当			△4,917		△4,917
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28,769		△28,769
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△73		△73
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△772		△772
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	△34,532	△41	△34,550
当期末残高	101,158	35,289	132,675	△101	269,022

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,012	△617	87,227	△27	603	100,198	34,630	438,401
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,012	△617	87,227	△27	603	100,198	34,630	438,401
当期変動額								
剰余金の配当								△4,917
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△28,769
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△73
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の決算期変更に伴う変動								△772
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,389	800	△373	△7	△16	2,793	867	3,660
当期変動額合計	2,389	800	△373	△7	△16	2,793	867	△30,889
当期末残高	15,402	183	86,853	△35	587	102,991	35,497	407,512

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	35,289	132,675	△101	269,022
会計方針の変更による累積的影響額			356		356
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,158	35,289	133,031	△101	269,378
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			9,370		9,370
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			413		413
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結子会社の決算期変更に伴う変動					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,115			3,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,115	9,784	△11	12,887
当期末残高	101,158	38,405	142,815	△113	282,266

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,402	183	86,853	△35	587	102,991	35,497	407,512
会計方針の変更による累積的影響額							△156	200
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,402	183	86,853	△35	587	102,991	35,341	407,712
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								9,370
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								413
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の決算期変更に伴う変動								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,786	557	△596	19	△129	△1,934	△7,532	△9,467
当期変動額合計	△1,786	557	△596	19	△129	△1,934	△7,532	3,420
当期末残高	13,616	741	86,257	△16	457	101,057	27,808	411,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,525	16,069
減価償却費	39,351	38,538
減損損失	9,334	1,967
のれん償却額	356	384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△808	91
整理損失引当金の増減額(△は減少)	654	△225
その他の引当金の増減額(△は減少)	620	△1,449
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	612	554
受取利息及び受取配当金	△1,284	△1,194
支払利息	3,231	2,927
雇用調整助成金	△7,296	△4,184
持分法による投資損益(△は益)	△1,253	△3,257
固定資産売却損益(△は益)	△226	△1,950
固定資産除却損	637	783
投資有価証券評価損益(△は益)	47	146
投資有価証券売却損益(△は益)	807	△3,199
工事負担金等受入額	△4,378	△21,697
売上債権の増減額(△は増加)	△5,889	1,946
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,506	△1,131
割増退職金	12	46
仕入債務の増減額(△は減少)	△563	△9,316
その他	6,858	20,703
小計	26,782	36,675
利息及び配当金の受取額	1,992	1,762
利息の支払額	△3,219	△2,991
割増退職金の支払額	△12	△46
雇用調整助成金の受取額	6,733	4,606
法人税等の支払額	△12,591	△685
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,685	39,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△62,090	△63,989
固定資産の売却による収入	1,454	3,641
投資有価証券の取得による支出	△110	△406
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,883	3,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△374	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△747	-
短期貸付けによる支出	△538	△14
短期貸付金の回収による収入	416	179
長期貸付けによる支出	△31	△36
長期貸付金の回収による収入	23	22
工事負担金等受入による収入	14,992	17,676
その他	△112	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,235	△39,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,000	△2,573
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	35,998
長期借入れによる収入	26,375	17,162
長期借入金の返済による支出	△22,583	△31,539
社債の発行による収入	64,707	9,956
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31	△5,445
リース債務の返済による支出	△1,760	△1,609
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△42	△13
非支配株主への配当金の支払額	△331	△251
配当金の支払額	△4,920	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,413	△3,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,856	△3,028
現金及び現金同等物の期首残高	32,011	53,459
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,407	-
現金及び現金同等物の期末残高	53,459	50,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①定期券販売に係る収益認識

交通事業における、鉄軌道事業の定期券販売に係る収益について、従来は、販売月からの月割りで収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を有効開始月からの月割りに変更しております。

②本人・代理人取引に係る収益認識

レジャー・サービス事業における、旅行業の企画旅行に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

流通事業における、百貨店業の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は19,279百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は356百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にありますが、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かうことで、国内の経済活動は2022年度中頃に向けて緩やかに回復していくとの仮定を置いております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」及び「航空関連サービス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	・・・・・・・・	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	・・・・・・・・	トラック、海運
不動産事業	・・・・・・・・	不動産の分譲・賃貸・管理
レジャー・サービス事業	・・・・	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	・・・・・・・・	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
航空関連サービス事業	・・・・	航空事業、機内食の調製

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「交通事業」の営業収益は223百万円増加、「運送事業」の営業収益は192百万円減少、「不動産事業」の営業収益は139百万円増加、「レジャー・サービス事業」の営業収益は17,317百万円増加、「流通事業」の営業収益は44,894百万円減少、「その他の事業」の営業収益は525百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	102,917	128,451	77,048	19,654	102,803	22,983	27,787	481,645	—	481,645
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,078	450	8,354	352	8,469	—	18,074	37,779	△37,779	—
計	104,995	128,901	85,402	20,007	111,272	22,983	45,862	519,425	△37,779	481,645
セグメント利益又は損失(△)	△17,866	2,350	10,667	△13,008	△2,185	1,959	1,752	△16,329	△24	△16,354
セグメント資産	516,326	122,313	302,226	29,674	37,073	27,219	74,547	1,109,381	81,749	1,191,131
その他の項目										
減価償却費	18,351	6,985	6,013	1,233	1,185	2,279	3,710	39,760	△409	39,351
のれんの償却額	—	—	351	—	—	—	5	356	—	356
減損損失	932	0	2,752	4,918	626	—	103	9,334	—	9,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,869	8,788	11,037	1,623	786	4,920	3,911	47,937	—	47,937

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額81,749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産110,521百万円、セグメント間取引消去額△28,772百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△409百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	113,269	134,369	79,503	47,294	62,367	23,364	30,751	490,919	—	490,919
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,476	397	9,913	278	2,285	—	15,809	31,159	△31,159	—
計	115,745	134,766	89,416	47,572	64,652	23,364	46,560	522,079	△31,159	490,919
セグメント利益 又は損失(△)	△4,960	3,086	11,085	△8,385	△2,054	1,453	1,971	2,195	736	2,932
セグメント資産	500,520	121,655	314,832	32,755	36,213	29,779	70,950	1,106,707	80,190	1,186,897
その他の項目										
減価償却費	18,024	7,105	5,446	1,050	1,084	2,582	3,641	38,935	△396	38,538
のれんの償却額	—	—	351	28	—	—	5	384	—	384
減損損失	481	0	654	169	479	—	183	1,967	—	1,967
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,242	7,239	13,647	1,398	1,745	4,563	4,050	49,887	—	49,887

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額736百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額80,190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産110,492百万円、セグメント間取引消去額△30,302百万円であります。全社資産の主なもの、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,891.76円	1,949.33円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△146.29円	47.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	44.53円

(注) 1 前連結会計年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△28,769	9,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△28,769	9,370
普通株式の期中平均株式数(株)	196,656,567	196,647,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	13,798,078
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(13,798,078)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	407,512	411,132
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,497	27,808
(うち非支配株主持分(百万円))	(35,497)	(27,808)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	372,014	383,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	196,650,133	196,643,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。